参考資料１

内閣府本府政策体系に掲げる施策の状況

≪内閣府の政策評価及び本表について≫

・内閣府の政策評価は５年周期を基本として以下の流れで実施しています。　　2022.8.4時点

【１年目】事前分析表作成（施策目標・測定指標等を設定）→【２年目】事後評価→【３、４年目】モニタリング（実績の把握）→【５年目】事後評価→【１年目（２巡目）】事後評価・事前分析表作成…

・本表では、施策の目指すべき目標（施策目標）及び施策の効果を測定する指標（測定指標）※等を示した上で、最終的な目標及びその達成に向けた直近の年度における実績値等を記載しています。

※定量的な測定指標（アウトカム）に限る。

≪凡例≫

施策名は一部略称で記載。

測定指標は一部略称で記載。

評価に当たっての基準として、当該施策の評価対象期間の直近の実績等を記載。

直近のモニタリング又は事後評価によって把握した実績値を記載。

当該施策が最終的に目指す目標値を記載。

分野	施策	施策目標	・測定指標　（太字は「主要な測定指標」）	単位	基準値（年度=FY）	直近年度の実績値 1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	目標値（年度=FY）
Ⅰ．経済財政	経済財政										
	経済社会総合研究	経済社会政策の企画・推進の支援	**・研修受講者の満足度**		88.0 (H28FY-R1FY平均)	87.3 (R2FY)	91.8 (R3FY)	－	－	－	89.0 (R6FY)
			・分析技能研修の習熟度	点／10点満点	8.3 (H28FY-R1FY平均)	－ (R2FY)	9.4 (R3FY)	－	－	－	8.3 (R6FY)
Ⅱ．地方創生	アイヌ施策										
	地方創生	将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正 特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化する	・「プロフェッショナル人材事業」成約件数	件	－	3,363 (R2FY)	4,293 (R3FY)	－	－	－	10,000 (R2FY-R6FY)
			・「関係人口」創出・拡大に取り組む地公体数	団体	－	893 (R2FY)	集計中 (R3FY)	－	－	－	1,000 (R6FY)
			・都市再生緊急整備地域における建設投資額	兆円	－	1.1817 (R2FY)	1.1268 (R3FY)	－	－	－	3.5 (R2FY-R6FY)
			・認定中心市街地活性化基本計画の指標改善率	%	61 (R1FY)	48 (R2FY)	集計中 (R3FY)	－	－	－	70 (R6FY)
			・地域再生法等に基づき指定されているNPO	団体	110 (R1.8)	133 (R2FY)	162 (R3FY)	－	－	－	150 (R6FY)
			・SDGs達成に取り組む地公体の割合	%	13 (R1FY)	39.7 (R2FY)	52.1 (R3FY)	－	－	－	60 (R6FY)
			・国家戦略特区の認定区域計画の事業数累計		50 (H26FY)	381 (R2FY)	408 (R3FY)	－	－	－	420 (R6FY)
	地域経済活性化	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化	**・支援先事業者のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献できた割合**	%	87 (H30FY-R2FY平均)	80 (R3FY)	－	－	－	－	80 (R7FY)
			・ファンドに関し、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合	%	27 (H25FY-R2FY平均)	44 (R3FY)	－	－	－	－	70 (R7FY)
			・特定支援のうち、事業承継・譲渡型の事例が増加した割合	件	63 (H28FY-R2FY平均)	9 (R3FY)	－	－	－	－	10%以上増加 (R7FY)
	地方分権改革	地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される	**・地方からの提案への対応割合**	%	76.4 (H26FY-R1FY平均)	93.5 (R2FY)	91.9 (R3FY)	－	－	－	過去平均以上 (R6FY)
			・過去提案済の市区町村の割合	%	28.6 (R1FY)	33.2 (R2FY)	35.8 (R3FY)	－	－	－	50 (R6FY)
			・分権室HPアクセス数		794,674 (R1FY)	1,026,640 (R2FY)	1,146,775 (R3FY)	－	－	－	前年度以上 (R6FY)
			・分権室Twitterフォロワー数		24,370 (R1FY)	28,193 (R2FY)	30,928 (R3FY)	－	－	－	36,555 (R6FY)
Ⅲ．防災	防災										
	原子力災害対策										
Ⅳ．暮らし	子ども・若者育成支援	全ての子供・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会の実現	**・「どこにも居場所がない」とする子供・若者の割合**	%	5.4 (R1FY)	－ (R3FY)	－	－	－	－	0 (R7FY)
	青少年ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境整備	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備	**・フィルタリング認知率**	%	62.3 (R2FY)	59.6 (R3FY)	－	－	－	－	75 (R7FY)
	高齢社会対策										
	障害者施策										
	交通安全	交通事故のない社会を目指す	**・道路交通の安全の目標（①24時間死者数、②重傷者数）**	人	①2,839 ②27,774 (R2)	①2,636 ②27,204 (R3)	－ －	－ －	－ －	－ －	①2,000以下 ②22,000以下 (R7)
			・交通安全に対する国民への意識向上に役立っていると思う人の割合	%	41.3 (R2FY)	35.1 (R3FY)	－	－	－	－	55 (R7FY)
			・交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をとる人の割合	%	74.2 (R2FY)	70.2 (R3FY)	－	－	－	－	85 (R7FY)
	子どもの貧困										
	青年国際交流										
	男女共同参画	男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成すること	**・「男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合**	%	21.2 (R1)	－ (R3)	－	－	－	－	当面50 (R7)
			・衆議院議員の候補者に占める女性の割合	%	17.8 (H29)	17.7 (R3)	－	－	－	－	35 (R7)
			・参議院議員の候補者に占める女性の割合	%	28.1 (R1)	－ (R3)	－	－	－	－	35 (R7)
			・統一地方選挙の候補者に占める女性の割合	%	16.0 (R1)	－ (R3)	－	－	－	－	35 (R7)
			・国家公務員の各役職段階に占める女性の割合・本省課室長相当職	%	5.9 (R2.7)	6.4 (R3)	－	－	－	－	10 (R7FY)
			・都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職	%	12.2 (R2)	13.0 (R3)	－	－	－	－	16.0 (R7FY)
			・市町村職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職	%	市町村17.8 [政令指定都市]16.9 (R2)	18.4 17.6 (R3)	－	－	－	－	22 (R7FY)
			・民間企業の雇用者の係長相当職に占める女性の割合	%	18.9 (R1)	20.7 (R3)	－	－	－	－	30 (R7)
			・民間企業の雇用者の課長相当職に占める女性の割合	%	11.4 (R1)	12.4 (R3)	－	－	－	－	18 (R7)
			・民間企業の雇用者の部長相当職に占める女性の割合	%	6.9 (R1)	7.7 (R3)	－	－	－	－	12.0 (R7)
			・地域における10代～20代女性の人口に対する転出超過数の割合	%	1.33 (R1)	1.07 (R3)	－	－	－	－	0.80 (R7)
	食品健康影響評価										
	子ども・子育て	一人でも多くの若い世代の結婚や出産の希望をかなえる「希望出生率1.8」 の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくる	**・結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合**	%	36.2 (R1FY)	34.6 (R2FY)	33.0 (R3FY)	－	－	－	50 (R7)
			・結婚希望実績指標	%	68 (H27)	－ (R2FY)	－ (R3FY)	－	－	－	80 (R7)
			・夫婦子ども数予定実績指標（若い世代）	%	77 (H27)	－ (R2FY)	－ (R3FY)	－	－	－	80 (R7)
			・第１子出産前後の女性の継続就業率	%	53.1 (H27)	－ (R2FY)	－ (R3FY)	－	－	－	70 (R7)
			・理想の子ども数を持たない理由が「子育て等にお金がかかりすぎるから」の人の割合	%	56.3 (H27)	－ (R2FY)	－ (R3FY)	－	－	－	低下 (R7)
Ⅴ．科技・ｲﾉﾍﾞ	科学技術・イノベーション	・我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上 ・社会が持続可能性と強靭性を備え、国民の安全・安心を確保 ・我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される	※定量的な測定指標なし								
			・原子力委員会Webサイトのアクセス件数		728,261 (R2FY)	738,447 (R3FY)	－	－	－	－	前年度以上 (R7FY)
	匿名加工医療情報										

	宇宙開発利用	宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる	・宇宙産業市場規模	兆円	1.2 (H30FY)	1.1 (R2FY)	集計中 (R3FY)	－	－	－	2.4 (R16FY)
	日本学術会議										
Ⅵ．外交・安保	遺棄化学兵器廃棄処理										
	迎賓施設										
	有人国境離島										
	PKO	国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する	※定量的な測定指標なし								
Ⅶ．沖縄・北方	沖縄振興										
	北方領土問題解決促進										
Ⅷ．制度等	公文書管理										
	政府広報										
	公益法人制度改革										
	官民人材交流										